Lib Work | 1431

東証グロース

Full Report

テクノロジーを駆使する住宅メーカーがビジネスモデルを革新し、収益構造を変革する

サマリー

- 本レポートでは、Lib Work（以下、同社）の成長ビジネスモデルの強さと持続性、ならびに事業戦略の実行におけるテクノロジー活用の進展について検証する。同社は九州・関東を中心に住宅の建築・販売を手掛け、住宅会社向けサービスや3Dプリンター住宅へ事業を広げている。
- 2026/6期は住宅需要の低迷や建築確認審査の長期化などを背景に減収減益となった。2027/6期は売上高16,200百万円、営業利益580百万円を計画し、引渡しの進捗と住宅事業の収益性改善が焦点となる。
- 新中期経営計画「Lib Earth Shot 2029」は、住宅事業を基盤に、AI・データで住宅業務を支援するHousing OSの外販と3Dプリンター住宅の事業化を進める方針である。2029/6期に営業利益率10%、ROE20%を目指し、住宅販売棟数だけに依存しない収益構造への転換を図る。
- 同社は、PER・PBRといった単純な指標で比べると類似企業より割高に見え、特にPBR3.0倍(P14比較表参照、11/2株価基準）は高水準にある。この評価の背景には、投資家の2つの期待があると考えられる。①製材会社との垂直統合による比較対象5社の中で最も高い連結売上総利益率、②プラットフォーム事業や3Dプリンター住宅など、住宅建築の枠を超えた事業領域の拡大である。改正建築基準法に伴う建築確認審査の長期化という短期的な逆風はあるものの、SIRでは、市場は中長期的な収益構造の変化と成長性を評価していると考える。ただし、投資の成果が業績に表れるには時間を要し、その進捗が今後の株価評価の鍵となる。

売上高・営業利益の推移（2018/6期～2027/6期予想）



出所：同社IR資料よりSIR作成
注：会社開示値は百万円未満切捨て、SIR集計値は四捨五入のため、会社資料と異なる場合がある。

LibWork

Focus Points:
熊本を拠点とする住宅メーカー。YouTubeやInstagramなどのメディアを活用して顧客獲得コストを抑えながら、手の届く価格帯の住宅を提供し、高い評価を得るブランド展開を進めている。
プラットフォーム事業による収益構造の転換と、3Dプリンター住宅の量産化に向けた準備が進む見通し。

主要指標	
株価 (11/5)	620.0
52週高値 (25/11/12)	770.0
52週安値 (26/10/20)	606.0
10年間高値 (20/11/17)	1,285.0
10年間安値 (19/8/6)	133.9
発行済株式数(百万株)	24.15
時価総額 (十億円)	14.97
EV (十億円・LTM)	16.84
株主資本比率 (LTM)	34.7%
FY26/6 ROE (実績)	2.2%
FY27/6 PER (会予)	51.5X
FY26/6 PBR (実績)	3.08X
EV/EBITDA (LTM)	20.3X
FY27/6 DY (会予)	1.03%

株価チャート(直近1年間：日次)



出所：TradingView

チームカバレッジ
research@sessapartners.co.jp

本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末の免責事項をご覧下さい。
Quick Lookレポートは標準版と比べて情報量を絞ったレポートです。

目次

Contents

会社概要 3
経営者・業績推移 3
大株主の状況 3
Lib Workグループの沿革 4

事業内容 5
建築請負事業、不動産販売事業、その他 5

直近のトピックス 7
成長事業で外部企業との連携とグループ再編を推進 7

戸建住宅業界の現状 8
住宅着工・建設資材物価・ROAの推移 8

前中期経営計画の振り返り 9
成長基盤は拡充したが、収益拡大は目標未達 9

新中期経営計画「Lib Earth Shot 2029」 10
住宅販売を基盤に、Housing OS企業へ 10
Housing OSの外販拡大と住宅事業の効率化 11
3Dプリンター住宅は直接販売に加え、FC・継続収益を拡大 12

業績動向 13
2026/6期 決算レビュー 13
2027/6期 通期業績予想 13

株価インサイト 14
高PBRの背景にある成長期待：①垂直統合による高い粗利率 14
②事業領域の拡大：「住宅会社」から「HOUSING OPERATING SYSTEM COMPANY」へ 15

リスクとカタリスト 16
住宅事業の回復と、新規事業の収益化が焦点 16

株主還元の実績と方針 17
安定配当を継続し、中長期の株式保有を促進 17

Appendix 18
損益計算書 18
貸借対照表 19
キャッシュフロー計算書 20

会社概要

株式会社Lib Work（証券コード1431）は、熊本県山鹿市に本社を置く住宅メーカーである。1974年に地域の工務店として創業し、現在は九州と関東を中心に、注文住宅の建築と、建売住宅の販売を手掛けている。人気ブランドと組んだ「Afternoon Tea HOUSE」「ink collaborate with niko and …」など、デザイン性の高い住宅商品が特徴である。YouTubeやSNSを活用した集客にも早くから取り組み、YouTubeの登録者数は15万人を超える。

2023年には製材会社・幸の国木材工業を子会社化し、木材の調達から設計・施工・販売までを自社グループで手掛ける体制を整えた。さらに、住宅づくりで培ったノウハウを生かし、全国の住宅会社・工務店向けに、AIで間取りプランを提案する「My Home Robo」や、住宅ブランドのライセンス提供も展開している。2026年1月には、土を主原料とする3Dプリンター住宅の販売予約の受付を開始した。「サステナブル＆テクノロジーで住まいにイノベーションを起こす」をミッションに掲げ、住宅会社から「HOUSING OPERATING SYSTEM COMPANY」への進化を目指している。

瀬口力 代表取締役社長



1997年8月	同社入社 取締役
1999年2月	同社代表取締役社長（現任）
2023年7月	幸の国木材工業株式会社 代表取締役社長（現任）
2026年6月	不動産事業部長（現任）

1973年、熊本県山鹿市生まれ。熊本大学大学院で法学を学び弁護士を志していたが、創業者の父が病で急逝したことを機に家業を継ぐ決意をし、1997年に入社。

1999年に代表取締役社長に就任し、Webを活用した集客やVR・CGによる住宅提案など、住宅業界のデジタル化にいち早く取り組み、2015年に福岡証券取引所Q-Board、2019年に東証マザーズへの上場を果たした。経営判断の軸は「損得ではなく、何が正しいかを考える」こと。父の「誠実に生きていく」という言葉を胸に、どんな地震にも倒れない家づくりを貫いてきた。



山鹿市内の本社

主要子会社
同社は、Lib Workと連結子会社4社で構成される。主要子会社の幸の国木材工業は製材加工・販売。リブサービスは住宅ブランドのIPライセンス事業を手掛ける。なお、関東で建売住宅事業を展開していたタクエーホームは、2026年6月にLib Workが吸収合併した。

業績推移

百万円、%、円	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
2024/6	15,435	*8.8*	495	*65.7*	598	*90.4*	388	*123.0*	17.22	6.40
2025/6	16,005	*3.7*	833	*68.1*	855	*43.0*	495	*27.6*	21.19	6.40
2026/6	15,679	*-2.0*	527	*-36.6*	285	*-66.6*	103	*-79.2*	4.43	6.40
2027/6 会予	16,200	*3.3*	580	*9.9*	510	*78.8*	280	*171.6*	12.03	6.40

出所：同社IR資料よりSIR作成。
注：会社開示値は百万円未満切捨て、SIR集計値は四捨五入のため、会社資料と異なる場合がある。

大株主の状況

2026年６月30日現在

順位	氏名又は名称	所有株式数（株）	所有割合（%）
1	株式会社CSホールディングス	8,086,040	34.22%
2	瀬口　力	2,560,100	10.83%
3	瀬口　悦子	1,959,407	8.29%
4	瀬口　瑞恵	640,000	2.70%
5	井手尾　環	400,200	1.69%
6	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	364,900	1.54%
7	Lib Work従業員持株会	295,600	1.25%
8	酒巻　英雄	170,000	0.71%
9	株式会社肥後銀行	139,600	0.59%
10	Lib Work取引先持株会	138,400	0.58%
	計	**14,754,247**	**62.45%**

出所：同社有価証券報告書よりSIR作成

Lib Workグループの沿革

年月	主な事項
1974年3月	熊本県山鹿市に瀬口工務店創業
1997年8月	瀬口工務店を法人化し、有限会社瀬口工務店を設立
2000年6月	有限会社瀬口工務店を株式会社に組織変更
2004年11月	株式会社エスケーホームに商号変更
2010年8月	本店を熊本県山鹿市鍋田178番地1に移転
2014年7月	「無印良品の家ネットワーク」に加入
2015年8月	**福岡証券取引所Q-Boardに株式上場**
2016年3月	熊本県菊池郡菊陽町に光の森店を開設
2016年4月	佐賀県佐賀市鍋島町に佐賀店を開設
2017年4月	熊本市南区に常設住宅展示場を開設
2017年6月	公募及び第三者割当により資本金を256,909千円に増資
2017年9月	熊本県八代市の総合住宅展示場へ出店し熊本の平屋八代店を開設
2018年2月	熊本市南区に熊本南店を開設
2018年3月	熊本県合志市の総合住宅展示場へ出店しアンビーハウジングパーク熊本合志店を開設
2018年4月	株式会社Lib Workに商号変更
2018年11月	熊本県荒尾市の総合住宅展示場へ出店しKKT荒尾総合住宅展示場店を開設
2019年6月	公募及び第三者割当増資により資本金を343,502千円に増資
2019年6月	**東京証券取引所マザーズに株式を上場**
2019年7月	大分県大分市の総合住宅展示場へ出店しTOSハウジングメッセ大分西店を開設
2019年9月	熊本市南区の総合住宅展示場へ出店し住まいるパークゆめタウンはません店を開設
2019年10月	熊本市中央区にサクラマチオフィスを開設
2020年6月	福岡県糟屋郡にsketch福岡かすや店を開設
2020年7月	タクエーホーム株式会社の全株式を取得し子会社化
2021年3月	公募及び第三者割当増資により資本金を1,014,773千円に増資
2021年6月	熊本市北区に無印良品の家 熊本店の常設展示棟3棟同時開設
2022年1月	千葉市稲毛区の総合住宅展示場へ出店し千葉北住宅公園店を開設
2022年2月	戸建のWEBメディア「リブタイムズ」開設
2022年4月	**東京証券取引所グロース市場へ市場移行**
2022年4月	福岡市西区の総合展示場へ出店しhitマリナ通り住宅展示場福岡西店を開設
2022年6月	福岡市西区に無印良品の家 福岡店を開設
2022年6月	住宅プラン提案サービス「My Home Robo（マイホームロボ）」の提供開始
2022年9月	熊本市東区の総合展示場へ出店し熊日RKK住宅展示場店を開設
2022年11月	福岡県大野城市の総合展示場へ出店しhit大野城住宅展示場店を開設
2022年12月	大分県大分市にsketchパークプレイス大分店を開設
2023年5月	千葉市花見川区の総合展示場へ出店し幕張ハウジングパーク店を開設
2023年5月	全国のハウスメーカー向けにIPライセンス事業を開始
2023年7月	幸の国木材工業株式会社の全株式を取得し子会社化
2023年7月	熊本県山鹿市にオフィス、3Dプリンター開発拠点及びこども食堂開催場所としてLib Work Labを開設
2023年9月	熊本県合志市にTKU御代志住宅展示場店を開設
2023年11月	千葉市美浜区にイオンモール幕張新都心店を開設
2024年1月	日本初の土を主体とした3Dプリンターモデルハウス「Lib Earth House model A」が完成
2024年3月	公募及び第三者割当増資により資本金を1,321,507千円に増資
2024年8月	3Dプリンター企業WASP社の世界初の公認ディストリビューターに選定
2024年9月	YouTubeチャンネル「Lib Work ch」の登録者数10万人突破
2024年10月	熊本県上益城郡にイオンモール熊本店を開設
2024年12月	帝人株式会社と戦略的パートナーシップを締結し、帝人が企画・設計した木造住宅「LIVELY VILLA（ライブリーヴィラ）」シリーズの販売を決定
2025年4月	顧客体験を基軸とした「蔦屋書店」事業開始
2025年7月	国内初の土を主原料とした約100㎡の3Dプリンターモデルハウス「Lib Earth House "model B"」（一般住宅用）が完成
2025年10月	千葉北住宅公園店を閉鎖
2026年5月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島店を開設
2026年5月	sketch福岡かすや店を閉鎖
2026年6月	完全子会社であるタクエーホーム株式会社を吸収合併

出所：同社IR資料よりSIR作成

事業内容

建築請負事業・不動産販売事業・その他

同社は、注文住宅の建築請負と建売事業を主力事業とするほか、住宅会社・工務店向けの住宅プラットフォーム事業や3Dプリンター住宅事業などを展開している。開示セグメントは、この建築請負と建売事業を合わせて戸建住宅事業の単一セグメントであり、販売実績は「建築請負事業」、「不動産販売事業」、「その他」の事業部門別に開示している。2026/6期の売上高構成比は、建築請負事業が65.6%、不動産販売事業が26.6%、その他が7.7%である。2026年8月21日に発表された中期経営計画では、住宅事業（建築請負事業、不動産販売事業を含む）、Housing OS（その他）、3Dプリンター住宅（その他）を戦略的事業と定めているが、後者二つはまだ売上規模が小さく有価証券報告書・決算短信では区分けされていない。

開示区分と属する事業・サービス

開示上の区分	主な内容・収益の得方
建築請負事業	顧客と住宅建築の請負契約を締結し、設計・施工を行う。工事の進捗に応じて売上を計上する。
不動産販売事業	土地や建売住宅などの不動産を顧客に販売する。売上は物件の引渡し時に計上する。土地を取得し、建築後に販売するため、貸借対照表上の棚卸資産が増えやすい。
その他	住宅関連の各種サービスなどによる収益が含まれるが、主に工務店向けにAIなどを活用した業務支援サービスが中心である。3Dプリンター住宅もここに含まれる。

出所：同社IR資料よりSIR作成

建築請負事業の特徴：注文住宅では、顧客と建築請負契約を結び、間取りや仕様を決めて建築する。自社ブランドに加え、「Afternoon Tea HOUSE」、「ink collaborate with niko and …」など異業種ブランドとのコラボレーション商品を展開し、デザインや暮らし方の提案で差別化を図っている。

不動産販売事業の特徴：不動産販売では、同社が取得・保有する土地や建売住宅などを販売する。建築請負事業が顧客との工事請負契約に基づき住宅を建築するのに対し、不動産販売事業では不動産売買契約に基づき土地や建物を引き渡すことで売上を計上する。関東で建売住宅を手掛けるグループ会社のタクエーホームは、2026年6月に同社へ吸収合併した。



「ink collaborate with niko and …」
鹿児島店モデルハウス

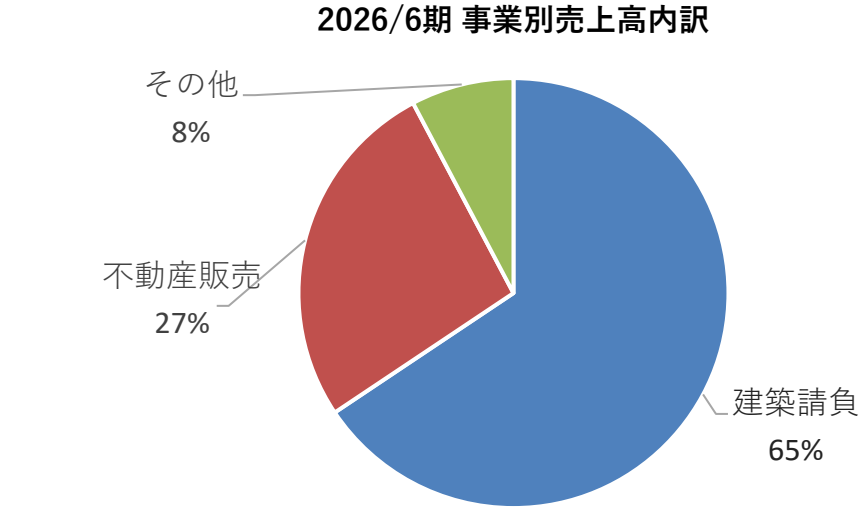
主力のモデル住宅

瀬口社長は、若手営業時代のエピソードをよく語っている。

当時、全国大手との競合入札に臨み、提案価格では自社が全国大手よりも1,000万円安く、必ず受注できると自信を持っていたという。

しかし結果は敗北。理由は「全国ブランドの信頼感」にあった。

この経験から、瀬口氏は販売力を高めるには、広く認知されるブランド力の確立が不可欠であることを痛感したという。



出所：同社IR資料よりSIR作成

住宅販売で培ったノウハウを活用し、事業領域を拡大

同社は、戸建住宅の建築・販売に加え、住宅会社・工務店向けに住宅プラットフォーム事業を展開している。同事業では、AIを活用した住宅プラン提案サービス「My Home Robo」や、異業種ブランドと連携したIPライセンス事業を手掛ける。また、土を主原料とした3Dプリンター住宅の事業化を進めるほか、子会社の幸の国木材工業では、住宅メーカー向けに木材の仕入れから加工、販売までを一貫して行っている。

住宅プラットフォーム事業とその他の事業

事業・サービス	顧客と提供内容	収益の仕組み
My Home Robo	住宅会社・工務店向けに、AIを活用した間取り・CG検索サービスを提供	SaaS型サービスの利用料
IPライセンス（リブサービス）	住宅会社・工務店向けに、住宅ブランドの利用権や商品仕様を提供	加盟店からのライセンス料
3Dプリンター住宅	住宅購入者向けに3Dプリンター住宅を開発。今後、施工技術のライセンス供与等による収益化を検討	住宅販売・建設、FC加盟金、材料販売等を計画
木材加工・販売（幸の国木材工業）	住宅メーカー向けに木材を仕入れ、加工・販売	木材・加工品の販売代金

出所：同社IR資料よりSIR作成
注：これらの事業・サービスの売上高は個別に開示されていない。

3Dプリンター住宅 Lib Earth House “model B”



出所：同社「3Dプリンター住宅」公式ウェブサイトより抜粋

My Home Robo 使用イメージ



出所：My Home Robo公式ウェブサイト（2026年6月17日）より抜粋

直近のトピックス

成長事業で外部企業との連携とグループ再編を推進

■ Cocolive：集客後の追客・商談支援を補完

2026年5月、同社は住宅・不動産業界向け営業支援ツール「KASIKA」を提供するCocoliveと戦略的業務提携を開始した。「KASIKA」は約1,200社への導入実績を有し、反響後の自動追客や商談管理を支援する。

本提携では、Lib Workグループが培ってきたデジタル集客ノウハウとCocoliveの追客・商談管理機能を組み合わせ、住宅会社・工務店の成約率向上を支援する。共同ウェビナーや勉強会等による運用定着支援を行い、住宅プラットフォーム事業の支援領域を集客から成約まで拡大する方針である。

■タクエーホーム：吸収合併による関東事業の運営効率化

2026年6月、関東で建売住宅事業を展開する完全子会社タクエーホームを吸収合併した。注文住宅と建売住宅のマネジメントラインや経営資源を一元化し、意思決定の迅速化と運営効率の向上を図る。関東市場における競争力強化とシェア拡大を目指す。

■ V3D Asia：海外展開と低価格化に向け資本業務提携

2026年9月、3Dプリンター住宅用建築材料の開発・施工を手掛けるV3D Asiaと資本業務提携を締結した。同社の東南アジアにおける施工実績や現地ネットワークを活用し、インドネシア・マレーシアを中心に住宅開発の実証や供給体制の構築を進める。

また、現地調達可能なモルタル等を活用するV3D Asiaの施工技術と同社の住宅設計・施工ノウハウを組み合わせ、材料調達・輸送費の削減を図る。住宅の低価格化を通じて購入可能な顧客層を広げるとともに、将来的にはフランチャイズ展開やロイヤリティ収入の獲得につなげる方針である。

V3D Asiaの施工実績（ブルネイ王国礼拝所）

V3D Asiaは2022年設立の東京発スタートアップで、3D建設プリンターと独自の建設用添加剤を開発している。現地で調達した一般的なモルタルに添加剤を加えて施工する技術が特徴である。ブルネイでは政府主導の公共施設として、同国初の3Dプリンター建築物となる礼拝所（約232㎡）と公衆トイレ（約82㎡）を完工し、2025年12月から一般公開されている。現在は、インドネシア・バタム島とマレーシアで住宅開発プロジェクトを進めている。

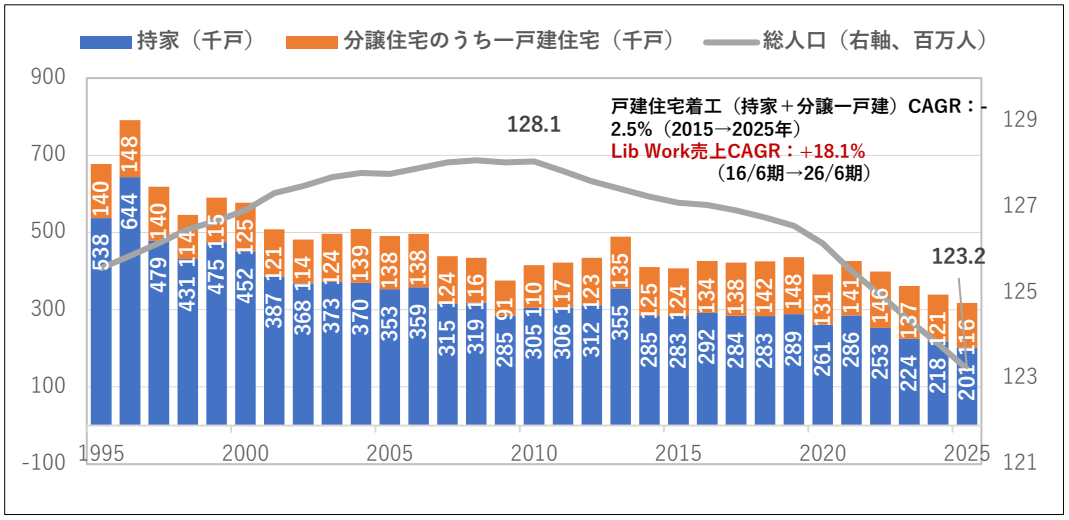


出所：同社IR資料より抜粋

戸建住宅業界の現状

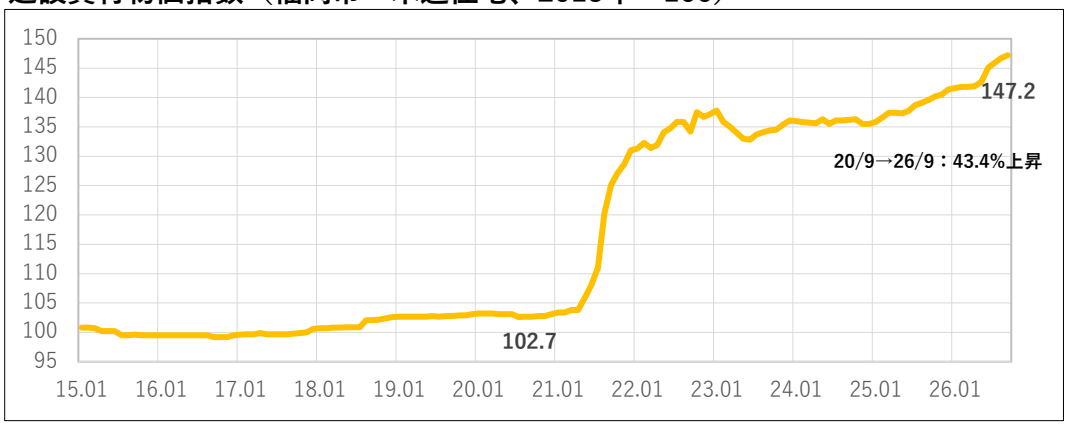
全国の戸建住宅市場は、人口減少、資材価格の高騰、建設労働者の不足などの構造的課題に直面している。同社は長期的に売上規模を拡大してきたが（CAGR +18.1%、16/6期→26/6期）、2026/6期は建築基準法改正に伴う建築確認審査の長期化も加わり減収となった。

戸建住宅着工件数と国内総人口の推移（年次）



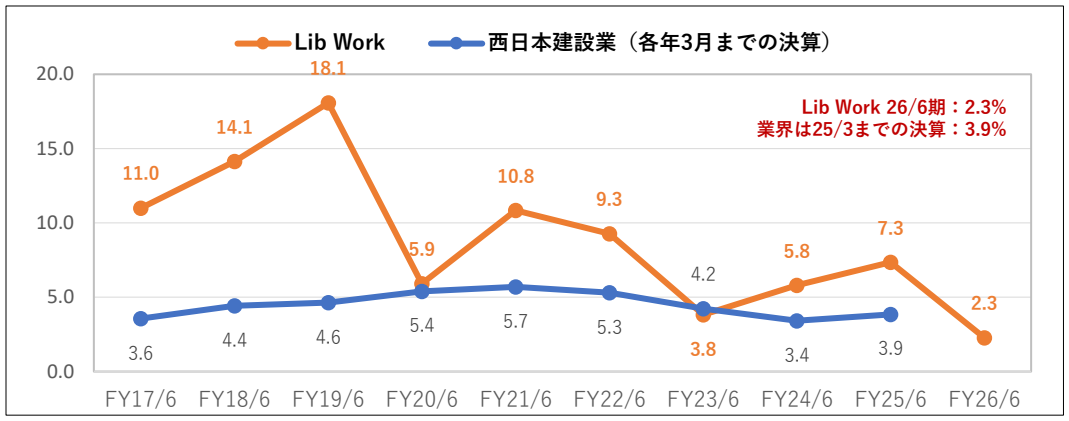
出所：国土交通省「住宅着工統計」、総務省統計局「人口推計」よりSIR作成

建設資材物価指数（福岡市・木造住宅、2015年＝100）



出所：建設物価調査会「建設資材物価指数」住宅（W）・福岡よりSIR作成

収益性：ROA（経常利益／総資産、%）の推移



出所：同社IR資料、西日本建設業保証「建設業の経営指標」よりSIR作成
注：同社は期首・期末平均総資産、業界は総資本を使用。業界の26年対応値は未公表。

前中期経営計画の振り返り

成長基盤は拡充したが、収益拡大は目標未達

前中期経営計画「NEXT STAGE 2026」は、住宅プラットフォーマーへの進化を掲げた。住宅会社向けサービスの拡大に加え、戸建住宅の販売エリア・顧客層・販路の拡大とSPA化による利益率改善、3Dプリンター住宅の開発・販売を推進し、2026/6期に当初目標では売上高28,500百万円、営業利益3,000百万円を目指した。しかし、住宅市場の縮小や建築費・金利の上昇、My Home Roboや3Dプリンター住宅の開発遅延などを背景に、数値目標を下方修正した。

売上・営業利益は修正予想を達成も、ROE・プラットフォーム事業は未達

業績	2023年 当初目標	修正値※	2026/6期 実績
売上高（百万円）	28,500	15,000	15,679
営業利益（百万円）	3,000	500	527
ROE	30%	4.0%	2.2%
KPI			
My Home Robo営業利益（百万円）	450	90	23.5
IPライセンス営業利益（百万円）	100	60	45

※全社は2025/11/12公表の修正予想・目標、My Home Robo・IPは同8/12公表の事業別修正KPI
出所：同社IR資料、会社取材を基にSIR作成。
注：会社開示値は百万円未満切捨て、SIR集計値は四捨五入のため、会社資料と異なる場合がある。

2026/6期は、住宅価格・金利の上昇に加え、改正建築基準法による建築確認審査の長期化で一部物件の引渡しが遅延し、売上計上が後ろ倒しとなった。一方、プラットフォーム事業ではサービス基盤の拡充が進んだものの、収益拡大は計画を下回った。

事業別の振り返り：成果と未達要因、その先の課題

事業	主な成果・進捗	未達要因・残された課題
戸建住宅	SNS集客や住宅ブランドの拡充、販売チャネルの開拓を推進	住宅需要の減速や原価高騰、建築基準法改正による引渡し遅延が影響。収益性改善が課題。
プラットフォーム	My Home RoboやIPライセンスを事業化し、営業利益を計上	My Home Roboの開発遅延や加盟店拡大の遅れなどから、当初計画を下回る
3Dプリンター住宅	“model B”が2025年7月に完成し、技術開発・品質検証を進めた	完成が当初予定から遅れ、量産化・商用販売に向けた体制整備が課題。

出所：同社IR資料、会社取材を基にSIR作成

中期経営計画 Lib Earth Shot 2029

住宅販売を基盤に、Housing OS企業へ

2027/6期～2029/6期を対象とする新中期経営計画「Lib Earth Shot 2029」では、従来の戸建住宅の建築・販売を中心とする事業構造から、住宅の集客・営業・設計・施工などをAIやデータで支援する「Housing OS」を収益の柱とする企業への転換を目指す。住宅事業の収益性改善に加え、3Dプリンター住宅の事業化や住宅関連サービスの外販拡大を推進する。

住宅事業を実証基盤に、新技術・サービスを外販

既存の戸建住宅事業は、利益・キャッシュフローの創出に加え、新たな技術・サービスを検証する役割を担う。自社の営業・設計・施工現場で蓄積したノウハウを基に、My Home Roboなどのサービスを開発し、全国の住宅会社・工務店に提供する。また、3Dプリンター住宅では建設工程の省人化・低コスト化を進め、直営販売に加えてFC展開や材料・技術提供による収益獲得を目指す。これら3事業を連携させることで、自社の住宅販売棟数に依存しない収益構造への転換を図る。

基盤整備から事業拡大を経て、2029/6期の収益化を目指す

2027/6期は、My Home Roboの設計AI機能の開発や3Dプリンター住宅の量産体制整備、直営住宅事業の業務標準化を進める。2028/6期はHousing OSの全国販売体制の確立や3Dプリンター住宅の国内FC・海外展開を推進し、2029/6期には各事業の収益拡大を図る。最終年度にはROE20%、営業利益率10%、ストック利益比率25%を目標とする。



出所：同社IR資料より抜粋

全社KPI：収益性と資本効率の改善を計画

指標	26/6実績	27/6計画	28/6計画	29/6計画
ROA（%）	2.3	3.8	9.5	15.0
ROE（%）	2.2	5.9	13.1	20.0
営業利益率（%）	3.4	3.6	7.0	10.0
営業CFマージン（%）	—	プラス	10.0	15.0
ストック利益比率（%）	12.9	15.0	20.0	25.0
労働生産性（指数）	100	135	160	200
海外売上高比率（%）	—	—	1.0	3.0

出所：同社IR資料よりSIR作成

Housing OSの外販拡大と住宅事業の効率化

Housing OSでは、住宅会社・工務店向けに提供するMy Home Robo、IPライセンス、AI集客プラットフォームを拡大し、SaaS利用料やライセンス料などの継続収益を積み上げる方針である。各サービスの機能拡張や導入企業数の増加に加え、サービス間の相互送客を進めることで、収益基盤の拡大を目指す。

My Home Roboの機能高度化

My Home Roboは、従来の住宅プラン検索・CG提案サービスから、AIによる設計自動化を含む住宅建築支援サービスへの進化を目指す。カナダのMaket Technology社と設計自動化の実証を進めており、顧客の要望に応じて間取りを生成・変更できる機能などを開発する計画である。これにより、住宅会社の設計業務の効率化を図るとともに、導入企業の拡大につなげる。

IPライセンス・AI集客プラットフォーム

IPライセンス事業では、異業種ブランドを活用した住宅商品の提供に加え、リフォーム・リノベーション向けの商品開発を進め、加盟店の拡大を図る。また、新たにAI集客プラットフォームを立ち上げ、住宅購入希望者と住宅会社をオンラインでつなぐサービスを展開する。2027/6期にポータルサイトを開設し、2028/6期から本格稼働させる計画である。

Housing OS・住宅事業の主要KPI

収益目標の達成には、各サービスの導入拡大に加え、My Home Roboの機能高度化による競争力強化や解約率の低減が重要となる。

各KPIの計画

指標	26/6実績	27/6計画	28/6計画	29/6計画
My Home Robo導入（社）	149	250	400	600
同 営業利益（百万円）	23.5	50	120	200
IPライセンス加盟店舗数（社）	20	30	50	100
同 営業利益（百万円）	45	60	100	200
AI集客 出店数	—	30	45	60
同 営業利益（百万円）	—	20	60	150
戸建事業 粗利率	30%	31%	33%	35%
販管費率	25.1%	24%	22%	20%以下

出所：同社IR資料よりSIR作成

住宅事業は「拠点拡大」から「生産性改善」へ

直営住宅事業では、新規エリアの拡大よりも既存拠点の収益性改善を優先する。営業活動の可視化・標準化やAIによる設計・積算・施工業務の効率化を進め、受注率と生産性の向上を図る。また、住宅版SPAの拡大による原価低減、不採算店舗・商品の見直し、在庫回転の改善を推進する。これらの施策を通じて、2029年6月期には戸建住宅の粗利率35%、販管費売上比率20%以下を目指す。

3Dプリンター住宅は直接販売に加え、FC・継続収益の拡大を目指す

3Dプリンター住宅事業では、当初は自社による住宅建設・販売を通じて施工実績を蓄積し、その後は国内FCや海外市場への展開を拡大する方針である。直営売上に加え、FC加盟金、ロイヤリティ、機器の販売・リース、材料・データ作成料など、複数の収益源を構築することで、収益基盤の多様化を目指す。

品質確保・量産体制の構築が拡大の前提

2027/6期は、建設用機器の開発や材料配合・施工品質の標準化を進め、国内FC展開に向けた体制を整備する。また、国内外での施工実績の蓄積や施工工程の効率化を通じて2029/6期に総コスト（㎡単価）の40%削減を目指す。

モデルハウス「Lib Earth House “model B”」は建築確認済証を取得済み（同社）。受注開始に向け、住宅瑕疵担保責任保険への加入と防火構造・不燃材料の認定取得を進めている※。同社は2026/6期、その予備試験として防耐火試験や水密性、圧縮・引張強度などの性能試験を実施し、材料・構造・施工方法の検証を進めた。量産化に向けては、材料の安定調達、品質の均一化、施工効率と耐久性の向上が課題である。一方、"model B"に採用したセメント不使用の土壁材は、従来モデル（model A）の材料比約5倍の強度を実現し、建築材料や製造方法に関する特許（第7784587号）も取得している。

2028/6期からFC・海外展開を本格化させ、2029/6期には国内直営売上高2,000百万円、海外直営売上高720百万円、FC加盟50社を目指す。

※住宅瑕疵担保責任保険は、新築住宅の引渡し後10年間の欠陥補修に備えて住宅事業者が加入する保険。防火構造・不燃材料の認定は建築基準法上の要件。いずれも住宅ローンの一律要件ではないが、金融機関の担保評価や火災保険の引受けに影響し得る。

3Dプリンター住宅事業の主要KPI計画

指標	27/6期	28/6期	29/6期
国内直営売上（百万円）	50	800	2,000
海外直営売上（百万円）	—	200	720
FC加盟数（社）	—	20	50
機械販売・リース（百万円）	—	100	500
FC加盟金（百万円）	—	20	50
材料・データ料（百万円）	—	50	250
同対象棟数（棟）	—	20	100
ロイヤリティ（百万円）	—	10	50
総コスト（㎡単価）削減率（%）	20	30	40

出所：同社IR資料よりSIR作成

投資家が確認したい3つの進捗

① **商用化の条件：**必要な認定の取得、材料・施工品質の標準化、量産体制の整備

② **販売・FC展開：**国内直営売上の拡大、FC加盟社数の増加、海外での施工実績の積み上げ

③ **採算性：**施工コストの削減、FC加盟金・ロイヤリティ等の収益化

業績動向

2026/6期 決算レビュー

2026/6期の連結業績は、売上高15,679百万円（前期比2.0％減）、営業利益527百万円（同36.6％減）、経常利益285百万円（同66.6％減）、当期純利益103百万円（同79.2％減）となった。売上高は6期ぶりの減収、各利益も前期を下回った。一方、Q3累計では営業損失114百万円であったが、Q4単独では営業利益643百万円を計上し、通期で黒字を確保した。建築基準法改正に伴い長期化していた確認申請が徐々に進み、Q3まで後ろ倒しとなっていた着工・引渡しがQ4に進み、業績回復につながった（建築請負は工事進捗に応じて、不動産販売は引渡し時に売上計上）。同社への取材によれば、従来2週間程度だった確認申請期間は一時約2か月まで長期化していたが、期末にかけて徐々に遅れを取り戻したという（※）。

同社は2025年11月12日に2026/6期通期業績予想を売上高18,000百万円から15,000百万円、営業利益1,000百万円から500百万円、経常利益1,020百万円から520百万円、当期純利益560百万円から190百万円へ下方修正していた。主因は、住宅市場の競争激化によって当初想定した受注単価や受注率を下回ったことと、2025年4月の建築基準法改正に伴う確認申請の長期化で完工・引渡しが後ろ倒しとなったことである。また、3Dプリンター住宅「Lib Earth House "model B"」の広告宣伝強化や、事業拡大に向けた採用、賃上げなどによる販管費増加も利益計画の下振れにつながった。最終的には売上高が修正予想を4.5％、営業利益が5.6％上回った。

利益面では、資材価格や人件費が高水準で推移するなか、注文住宅の売上総利益率は前期の30.0％から30.2％へ改善した。給排水設備や基礎工事などの内製化、幸の国木材工業の子会社化による調達コスト低減に加え、価格改定も寄与し、本業の採算性は維持された。一方、3Dプリンター住宅の開発や広告宣伝、人材への先行投資で販管費が増加し、営業減益につながった。経常利益は、ビットコインの評価損225百万円を営業外費用に計上したことで、修正予想520百万円に対して285百万円にとどまった。また、一部住宅展示場の早期撤退に伴い減損損失47百万円、店舗閉鎖損失10百万円を計上した。営業利益までは修正予想を上回ったものの、経常利益はビットコイン評価損（225百万円）により、当期純利益はさらに減損損失（47百万円）等の特別損失（計60百万円）により押し下げられた。

2027/6期 通期業績予想

同社は2027/6期の連結業績について、売上高16,200百万円（前期比3.3％増）、営業利益580百万円（同9.9％増）、経常利益510百万円（同78.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（同171.6％増）を見込む。売上高は過去最高を更新する計画である。会社側は、建築確認審査の正常化に伴う期ズレ案件の解消と引き渡し進捗に加え、住宅の受注拡大、住宅会社向けAI住宅プラン提案サービス「My Home Robo」やIPライセンスなどプラットフォーム事業のストック収益拡大を成長要因として挙げている。

一方、2026年7月に発生した熊本地震の影響が短期的なリスクとなる。同社への取材によれば、被災地域では新築住宅の営業活動を積極化しにくい状況にあり、一定期間は販促活動を抑え、下期以降に需要を取り込む方針である。会社計画には地震の影響を一定程度織り込んでいるという（※）。また、住宅資材価格の高止まりもリスクとして残るが、取材時点ではナフサ問題に伴う資材供給への影響はほぼ解消されたとしている（※）。

2026/6期Q4に確認申請の遅れを一定程度取り戻し、注文住宅の採算性も維持したことを踏まえると、2027/6期は一過性要因からの正常化を軸とした業績回復局面となる。ただし、熊本地震による上期の営業・施工への影響には注意が必要と言える。

※ 取材日：2026年10月5日
注：会社開示値は百万円未満切捨て、SIR集計値は四捨五入のため、会社資料と異なる場合がある。

株価インサイト

高PBRの背景にある成長期待

Lib Work（以下、同社）は、PER・PBRといったバリュエーション指標で類似企業と比べると割高に見える。また、収益性指標であるROEは類似企業を下回る。特にPBRは3.0倍と、同社を含む住宅関連企業5社の中でタマホーム（3.4倍）に次ぐ高水準にある。本稿では、この評価の背景にある投資家の期待を、①垂直統合による高い粗利率、②住宅建築の枠を超えた事業領域の拡大、の2点から整理する。

改正建築基準法に伴う建築確認審査の長期化という短期的な逆風はあるものの、市場は同社の中長期的な収益構造の変化と成長性を評価しているとSIRは考える。ただし、投資の成果が業績として表れるまでには時間を要し、その進捗の確認が今後の株価評価の鍵となる。

住宅関連企業とのバリュエーション比較

コード	会社名	PER（倍）	PBR（倍）	営業利益率（%）	ROE（%）	ROIC（%）
1431	**Lib Work**	138.0	3.0	3.4	2.2	4.3
1419	タマホーム	108.2	3.4	1.9	3.0	5.4
2983	アールプランナー	5.2	1.7	8.5	37.9	11.8
2999	ホームポジション	8.1	0.7	5.5	9.5	5.3
3477	フォーライフ	5.7	0.8	5.3	14.1	7.3
類似企業4社 平均（Lib Work除く）		**31.8**	**1.7**	**5.3**	**16.1**	**7.5**
類似企業4社の中央値（Lib Work除く）		**6.9**	**1.2**	**5.4**	**11.8**	**6.4**

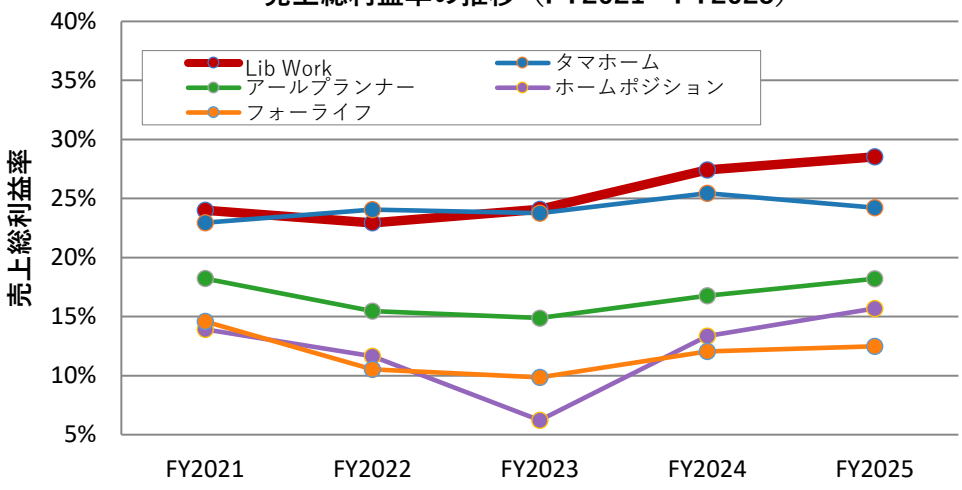
出所：SPEEDAよりSIR作成（LTMベース）
注：株価は2026年11月2日現在

①垂直統合による高い粗利率

同社の連結売上総利益率（粗利率）は直近2期で24.1%から28.5%へ4ポイント以上上昇し、比較5社の中で最も高い水準に達した。類似4社の平均（17.7%）を10ポイント以上上回る。減収となった2026/6期においても、売上総利益は前期比83百万円増加している。

この背景にあるのが、2023年7月に子会社化した製材加工販売会社、幸の国木材工業との垂直統合（同社のいう「住宅版SPAモデル」）である。木材の仕入れ・加工から住宅の設計・施工・販売までをグループ内で一体的に管理することで、資材価格や人件費が上昇する環境下でも原価を抑えられている。

売上総利益率の推移（FY2021～FY2025）



出所：SPEEDAよりSIR作成
注：Lib Workの右端直近データは2026年6月期の数値

②事業領域の拡大：「住宅会社」から「HOUSING OPERATING SYSTEM COMPANY」へ

第二の期待は、伝統的な戸建住宅の建築・販売にとどまらない事業展開である。先述した中期経営計画のように、戸建住宅事業に加えて、プラットフォーム事業と3Dプリンター住宅事業を長期的な成長戦略の柱としている。住宅の販売戸数に依存する従来型のビジネスから、利益率が高く景気に左右されにくい収益源を持つ企業へ転換しようとする方向性が、高いPBRの背景にあると考えられる。

こうした戦略は財務データからも確認できる。直近3期の設備投資額を同期間の売上高で割った比率は、同社が1.6%と類似4社の平均0.7%の2.3倍に達し、比較対象の中で最も高い。

設備投資額、研究開発費の対売上高比率（直近3期累計）

会社名	設備投資額/売上高	研究開発費/売上高	合計/売上高
Lib Work	**1.6%**	**0.36%**	**2.0%**
タマホーム	0.7%	0.07%	0.8%
アールプランナー	0.5%	–	0.5%
ホームポジション	0.5%	–	0.5%
フォーライフ	0.9%	–	0.9%
類似企業4社 平均	0.7%	–	0.7%

出所：SPEEDAよりSIR作成。
注：同社は2024/6期～2026/6期、他社は各社決算期ベースの直近3期。比較対象4社のうち、研究開発費のデータを取得できたのはタマホームのみのため、研究開発費比率の4社平均は算出していない。

加えて、同社の投資は設備投資よりも「費用」として表れている面が大きいと思われる。2026/6期の販売費及び一般管理費は前期比388百万円増加し、売上高に対する比率は22.2%から25.1%に上昇した。営業利益の減少（305百万円）は、この販管費の増加でほぼ説明できる。増加の内訳には給与手当の139百万円増（従業員数は横ばいのため、1人当たりでは約14%増）と、研究開発費の34百万円増（43百万円→76百万円）が含まれる。同社はデジタル・AI・新規事業を担う人材の採用と育成を重点施策に掲げており、人材への投資が進んでいることがうかがえる。なお、有価証券報告書によると、2026年6月期末のソフトウエア（ソフトウエア仮勘定を含む、単体）の計上額は約30百万円である。

営業利益に研究開発費と減価償却費を加えた参考指標（対売上高比率）は5.6%と、類似4社の平均（5.6%）と同水準である。つまり、先行投資の負担を除けば、同社の稼ぐ力は同業他社と遜色ない。

ただし、数値の解釈には留意が必要である。設備投資額には住宅展示場の新設など既存事業の拡大に向けた投資が含まれ（2026/6期の設備投資95百万円は鹿児島展示場が中心）、設備投資の全てが新成長分野への投資とは限らない。

リスクとカタリスト

住宅事業の回復と、新規事業の収益化が焦点

同社の業績は、住宅需要や資材価格、引渡し時期などの影響を受ける一方、熊本地震後の住宅再建需要や既存住宅事業の収益性改善が短期的な業績押し上げ要因となり得る。中長期的には、Housing OSの外販拡大と3Dプリンター住宅の商用化が成長の鍵となる。

主なリスク：既存事業の負担と成長計画の遅れ

要因	過去の事象、可能性のある業績への影響
引渡しの遅延・住宅需要の減退	2026/6期は建築確認審査の長期化で着工・引渡しが後ろ倒しとなった。金利上昇等による需要減退も、受注や売上高を下押しする可能性がある。
原価・固定費と在庫の負担	資材・施工費の上昇や出店・人材投資が利益を圧迫。2026/6期は土地取得単価の上昇等で在庫が増加し、営業CFは1,422百万円の支出となった。
新規事業の計画未達	AIとの競争でMy Home Roboが計画未達のリスク。品質検証などに時間を要し、3Dプリンター住宅の商用展開が遅れる可能性がある。顧客獲得の遅れや先行費用の長期化。
ビットコインの価格変動	2026/6期は評価損225百万円を営業外費用に計上。住宅事業の営業利益とは別に、保有資産の時価変動が経常利益を左右する。
熊本地震後の影響	熊本地震に伴う消費者マインドの低下や営業活動の制約が、受注・売上に影響する可能性。熊本地震に伴う被災オーナーへの対応も。

出所：同社有価証券報告書及び同社インタビュー等よりSIR作成

主なカタリスト：実績として確認したい変化

期待する変化	改善につながる経路・確認事項
受注残の売上計上と在庫の回転改善	2026/6期末の受注残高は前年比31.9%増。引渡しの進展による売上計上と、在庫回転の改善に注目
住宅事業の収益性改善	木材加工との垂直統合や調達・施工効率化を通じた粗利率改善、固定費負担の抑制
Housing OSの継続収益拡大	中計は2029/6期にMy Home Robo導入600社、IP加盟100社を目指す。機能強化が契約増・継続利用につながるか、導入社数と各事業利益を確認。
3Dプリンター住宅の商用展開の進展	中計は2029/6期に国内直営売上2,000百万円、FC50社を計画。品質・供給体制の整備を経て、反響が受注・引渡し、材料販売やロイヤリティへ結び付くかが焦点。

出所：同社有価証券報告書、及び同社取材等よりSIR作成

株主還元の実績と方針

安定配当を継続し、中長期の株式保有を促進

配当方針：内部留保を確保しつつ、安定還元を重視

同社は、事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を継続する方針である。配当性向35～40%程度を目安とし、手元資金や外部環境も勘案して配当額を決定する。自己株式取得等については、財務状況を踏まえて適宜検討する。

配当実績・予想：1株あたり年間6.4円

年間配当は6.4円を維持。2026年6月期は減益により連結配当性向が144.4%に上昇した。2027/6期も年間6.4円を予想するものの、利益回復に伴い配当性向は53.2%に低下する見込みである。安定配当の継続には、利益・キャッシュ創出力の回復が重要となる。

項目	2025/6実績	2026/6実績	2027/6予想
年間配当（円／株）	6.40	6.40	6.40
各四半期末（円／株）	各1.60	各1.60	各1.60
配当性向（連結）	30.2%	144.4%	53.2%

出所：同社IR資料よりSIR作成

株主優待：保有株数・保有期間に応じて付与

制度・基準日	主な内容
優待ポイント 各四半期末	1,000～1,999株：5,000pt／回 2,000～4,999株：12,000pt／回 5,000株以上：35,000pt／回
QUOカード等 毎年6月末	100株以上：QUOカード1,000円分。 1,000株以上には、保有株数に応じて 投資用アパート1～3%割引券も付与（継続）。
3Dプリンター住宅割引券 （2027年6月末基準から新設）	1,000～4,999株：1%割引 5,000～9,999株：2%割引 10,000株以上：3%割引

出所：同社IR資料よりSIR作成
注：ビットコイン優待は2026/6期で終了

Appendix | 損益計算書

百万円、%	2019/6期	2020/6期	2021/6期	2022/6期	2023/6期	2024/6期	2025/6期	2026/6期	2027/6期 会社予想
	単体	単体	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結
売上高合計	**6,597**	**6,036**	**9,404**	**13,761**	**14,183**	**15,435**	**16,005**	**15,680**	**16,200**
売上原価合計	4,803	4,470	6,902	10,458	10,930	11,717	11,614	11,207	
売上原価	4,803	4,470	6,902	10,458	10,930	11,717	11,614	11,207	
売上総利益	1,795	1,566	2,502	3,303	3,253	3,719	4,391	4,473	
売上総利益率	*27.2*	*25.9*	*26.6*	*24.0*	*22.9*	*24.1*	*27.4*	*28.5*	
販売費及び一般管理費	1,262	1,421	2,015	2,637	2,954	3,223	3,558	3,945	
営業利益	**532**	**145**	**487**	**666**	**299**	**496**	**833**	**528**	**580**
営業利益率	*8.1*	*2.4*	*5.2*	*4.8*	*2.1*	*3.2*	*5.2*	*3.4*	*3.6*
営業外収益	46	54	123	68	53	144	57	47	
受取利息配当金	0	0	1	0	0	0	2	7	
営業外費用	5	2	27	28	38	41	35	289	
支払利息割引料	0	1	15	19	23	30	33	63	
経常利益	**574**	**196**	**583**	**707**	**314**	**598**	**855**	**285**	**510**
経常利益率	*8.7*	*3.2*	*6.2*	*5.1*	*2.2*	*3.9*	*5.3*	*1.8*	*3.1*
特別損益	17	-1	-9	-21	0	15	-20	-60	
特別利益	17		0	0		16	0	0	
特別損失	0	1	9	21	0	1	20	60	
税金等調整前当期純利益	591	195	574	686	314	614	836	225	
税引前利益率	*9.0*	*3.2*	*6.1*	*5.0*	*2.2*	*4.0*	*5.2*	*1.4*	
法人税等	200	58	237	241	141	226	341	122	
法人税等 - 当期分	217	65	284	241	144	294	348	194	
法人税等調整額 - 繰延分	-18	-7	-47	0	-4	-68	-7	-72	
親会社株主に帰属する当期純利益	**391**	**137**	**337**	**445**	**174**	**388**	**495**	**103**	**280**
親会社株主に帰属する当期純利益率	*5.9*	*2.3*	*3.6*	*3.2*	*1.2*	*2.5*	*3.1*	*0.7*	*1.7*

出所：SPEEDAよりSIR作成
注：会社開示値は百万円未満切捨て、SIR集計値は四捨五入のため会社資料と異なる場合がある。会計基準の異なる企業との比較を容易にするため、ユーザベース社作成の標準化データを記載している。そのため、項目名と数値データが会社開示のものと異なることがある。

貸借対照表

百万円	2019/6期 単体	2020/6期 単体	2021/6期 連結	2022/6期 連結	2023/6期 連結	2024/6期 連結	2025/6期 連結	2026/06期 連結
資産合計	3,475	3,144	7,605	7,621	8,855	11,741	11,523	13,494
流動資産	2,998	2,452	6,642	6,445	7,446	9,745	9,304	11,155
現金同等物及び短期性有価証券	1,263	803	3,435	2,414	1,413	3,866	3,897	3,419
現金及び現金同等物	1,263	803	3,435	2,414	1,413	3,866	3,897	3,419
売上債権	2	11	8	20	28	107	113	57
受取手形						1		
棚卸資産	1,639	1,431	3,013	3,759	5,659	5,443	4,967	6,959
製品・商品	691	834	920	1,314	2,058	2,789	3,010	3,976
その他棚卸資産	948	597	2,093	2,445	3,601	2,654	1,957	2,982
前渡金	1	45						
前払費用	54	40						
固定資産	477	692	963	1,176	1,410	1,997	2,219	2,339
有形固定資産	352	483	583	782	1,005	1,323	1,507	1,291
土地	128	126	97	97	112	187	187	187
建設仮勘定	51	41	15	10	115	7	1	11
無形固定資産	16	16	105	98	82	255	210	186
のれん			63	48	33	202	167	144
投資その他の資産	109	192	275	296	322	418	503	863
投資有価証券(関係会社含む)		37	12	12	12	10	10	134
投資有価証券		2	12	12	12	10	10	134
関係会社株式		10						
関係会社向け投融資		25						
長期貸付金		25						
長期前払費用	41	41						
繰延税金資産 - 固定	44	51	99	99	103	168	175	236
貸倒引当金 - 固定	-1	-1	-1	-6	-17	-4	-12	-19
負債合計	1,514	1,349	4,233	4,220	5,540	7,171	6,809	8,814
流動負債	1,390	978	2,893	3,413	4,857	5,178	4,866	7,182
買入債務	392	273	620	840	845	848	863	909
未払金・未払費用	249	225						
短期借入債務	50	61	1,203	1,337	2,646	2,732	2,324	4,671
短期借入金（リース債務含む）		59	1,159	1,123	2,511	2,446	2,034	4,395
一年内返済の長期借入債務	50	2	44	214	135	285	290	276
一年内返済の長期借入金		2	44	114	135	285	290	276
一年内償還社債	50			100				
前受金	412	345	210	507	582	423	647	474
繰延収益 - 流動		4						
資産除去債務 - 流動			2	5		3	6	22
固定負債	124	371	1,340	807	683	1,992	1,943	1,632
長期借入債務		184	1,078	483	335	1,586	1,489	1,165
長期借入金（リース債務含む）		84	778	283	135	1,386	1,289	965
社債		100	300	200	200	200	200	200
繰延税金負債 - 固定					0	25	25	14
退職給付/給与引当金	88	93	97	95	99	102	104	108
資産除去債務 - 固定			34	63	74	87	128	142
純資産合計	1,961	1,795	3,372	3,401	3,315	4,571	4,715	4,680
株主資本等合計	1,961	1,795	3,372	3,401	3,315	4,571	4,715	4,680
株主資本	1,961	1,795	3,372	3,401	3,315	4,571	4,715	4,680
資本金	344	346	1,015	1,015	1,015	1,322	1,322	1,322
資本剰余金	226	229	898	902	902	1,315	1,315	1,324
利益剰余金	1,391	1,436	1,676	1,997	2,029	2,271	2,614	2,566
利益準備金	30	30						
自己株式		-217	-217	-513	-630	-337	-536	-532

出所：SPEEDAよりSIR作成
注：会社開示値は百万円未満切捨て、SIR集計値は四捨五入のため、会社資料と異なる場合がある。会計基準の異なる企業との比較を容易にするため、ユーザベース社作成の標準化データを記載している。そのため、項目名と数値データが会社開示のものと異なることがある。

キャッシュフロー計算書

百万円	2019/6期	2020/6期	2021/6期	2022/6期	2023/6期	2024/6期	2025/6期	2026/6期
	単体	単体	連結	連結	連結	連結	連結	連結
営業活動によるキャッシュフロー	-84	53	134	139	-1,560	1,103	1,385	-1,422
減価償却費及び正ののれん償却費 – CF	36	60	107	133	165	260	308	303
減価償却費 – CF	36	60	96	118	150	230	273	279
正ののれん償却費 – CF			11	15	15	30	35	24
関係会社株式評価損益			8	12				
有形固定資産売却損益	-17	1	1	2	0	1	0	13
利息及び配当金の受取額 - 営業CF	0	0	1	0	0	0	2	7
利息の支払額 - 営業CF	0	-1	-20	-16	-24	-29	-33	-61
投資活動によるキャッシュフロー	86	-387	-599	-282	-334	-923	-497	-907
有価証券及び投資有価証券の取得		-2	-10					-124
投資有価証券の取得		-2	-10					-124
関係会社株式の取得		-10		-10				
有形固定資産の取得及び売却	23	-325	-180	-251	-317	-339	-438	-76
有形固定資産の取得	-92	-325	-185	-251	-317	-339	-438	-76
有形固定資産の売却	115		5	0		0	0	0
無形固定資産の取得及び売却	-6	-4	-34	-20	-12	-3	-10	-19
無形固定資産の取得	-6	-4	-34	-20	-12	-3	-10	-19
財務活動によるキャッシュフロー	103	-116	3,047	-888	903	2,291	-857	1,875
短期借入による収入	100	609	2,658	2,061	3,101	3,020	624	4,333
短期借入金の返済	-100	-550	-1,758	-2,097	-1,713	-3,084	-1,037	-1,972
長期債務の増加		180	932		200	1,650	200	
長期借入による収入		80	732		200	1,650	200	
社債の発行		100	200					
長期債務の返済		-50	-14	-421	-421	-247	-287	-335
長期借入金の返済			-14	-421	-321	-247	-287	-335
社債の償還		-50			-100			
株式の発行	172	6	1,326			1,103		42
株式の償還及び消却		-218	0	-302	-118	0	-201	-39
支払配当金	-69	-92	-97	-124	-141	-145	-151	-151
現金及び現金同等物の増加額	105	-450	2,582	-1,031	-991	2,475	31	-454
現金及び現金同等物期首残高	1,088	1,193	743	3,325	2,294	1,303	3,778	3,809
現金及び現金同等物期末残高	1,193	743	3,325	2,294	1,303	3,778	3,809	3,356
フリーキャッシュフロー	2	-334	-465	-143	-1,894	180	888	-2,329

出所：SPEEDAよりSIR作成
注：会社開示値は百万円未満切捨て、SIR集計値は四捨五入のため、会社資料と異なる場合がある。会計基準の異なる企業との比較を容易にするため、ユーザベース社作成の標準化データを記載している。そのため、項目名と数値データが会社開示のものと異なることがある。

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したものですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や情報は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートーナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。

SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp